

平成31年度

予算案の概要

一般会計
特別会計
公営企業会計

奈良市

目 次

1. 平成31年度会計別総括表	2
2. 平成31年度一般会計歳入予算	3
3. 平成31年度一般会計歳出予算	4
4. 平成31年度一般会計予算性質別経費分析表	5
5. 歳入の概要	6
6. 予算規模推移（当初予算）	10
7. 歳出の主要事業の概要	11
議会費関係	11
総務費関係	11
民生費関係	23
衛生費関係	35
労働費関係	42
農林水産業費関係	43
商工費関係	46
観光費関係	48
土木費関係	51
消防費関係	56
教育費関係	57
災害復旧費関係	64
公債費関係	64
諸支出金関係	65
住宅新築資金等貸付金特別会計	65
国民健康保険特別会計	66
土地区画整理事業特別会計	67
市街地再開発事業特別会計	68
公共用地取得事業特別会計	68
介護保険特別会計	69
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	73
8. 公営企業会計の概要	74
病院事業会計	74
水道事業会計	76
下水道事業会計	80

1. 平成31年度会計別総括表

(単位：千円、%)

区 分			平成 31 年 度 予 算 案	平成 30 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計			133,800,000	130,526,400	3,273,600	2.5
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金		8,900	11,100	△ 2,200	△ 19.8
	国 民 健 康 保 険		36,000,000	36,600,000	△ 600,000	△ 1.6
	土 地 区 画 整 理 事 業		4,374,000	3,974,000	400,000	10.1
	市 街 地 再 開 発 事 業		161,800	186,000	△ 24,200	△ 13.0
	公 共 用 地 取 得 事 業		33,500	72,600	△ 39,100	△ 53.9
	駐 車 場 事 業		(廃 止)	110,000	△ 110,000	皆 減
	介 護 保 険		31,790,000	31,700,000	90,000	0.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		54,000	41,000	13,000	31.7
	針 テ ラ ス 事 業		(廃 止)	90,000	△ 90,000	皆 減
	後 期 高 齢 者 医 療		6,437,000	6,111,000	326,000	5.3
	特 別 会 計 合 計		78,859,200	78,895,700	△ 36,500	0.0
公 営 企 業 会 計	病院事業	収 益 的 支 出	876,400	886,900	△ 10,500	△ 1.2
		資 本 的 支 出	185,700	113,100	72,600	64.2
		小 計	1,062,100	1,000,000	62,100	6.2
	水道事業	収 益 的 支 出	8,799,000	8,745,000	54,000	0.6
		資 本 的 支 出	4,505,000	3,823,000	682,000	17.8
		小 計	13,304,000	12,568,000	736,000	5.9
	下水道事業	収 益 的 支 出	7,994,000	7,883,000	111,000	1.4
		資 本 的 支 出	4,448,000	4,349,000	99,000	2.3
		小 計	12,442,000	12,232,000	210,000	1.7
	公 営 企 業 会 計 合 計		26,808,100	25,800,000	1,008,100	3.9
総 計			239,467,300	235,222,100	4,245,200	1.8

2. 平成31年度一般会計歳入予算

(単位：千円、％)

款	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	53,318,037	39.9	52,888,318	40.5	429,719	0.8
2. 地 方 譲 与 税	847,000	0.6	820,000	0.6	27,000	3.3
3. 利 子 割 交 付 金	180,000	0.1	160,000	0.1	20,000	12.5
4. 配 当 割 交 付 金	850,000	0.6	850,000	0.7	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	0.7	900,000	0.7	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000	4.9	6,400,000	4.9	100,000	1.6
7. ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	140,000	0.1	280,000	0.2	△ 140,000	△ 50.0
9. 環境性能割交付金	50,000	0.0	－	0.0	50,000	皆 増
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,003	0.0	3,110	0.0	△ 107	△ 3.4
11. 地 方 特 例 交 付 金	520,000	0.4	230,000	0.2	290,000	126.1
12. 地 方 交 付 税	13,400,000	10.0	14,100,000	10.8	△ 700,000	△ 5.0
普 通 交 付 税	12,500,000	9.3	13,200,000	10.1	△ 700,000	△ 5.3
特 別 交 付 税	900,000	0.7	900,000	0.7	0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,753	0.8	1,371,922	1.1	△ 280,169	△ 20.4
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,405,027	1.8	2,384,850	1.8	20,177	0.8
16. 国 庫 支 出 金	26,676,371	20.0	23,508,640	18.0	3,167,731	13.5
17. 県 支 出 金	8,807,875	6.6	8,362,787	6.4	445,088	5.3
18. 財 産 収 入	310,987	0.3	561,578	0.4	△ 250,591	△ 44.6
19. 寄 附 金	302,500	0.2	302,800	0.3	△ 300	△ 0.1
20. 繰 入 金	576,144	0.4	507,382	0.4	68,762	13.6
21. 諸 収 入	3,368,103	2.5	3,291,913	2.5	76,190	2.3
22. 市 債	13,203,200	9.9	13,253,100	10.2	△ 49,900	△ 0.4
歳 入 合 計	133,800,000	100.0	130,526,400	100.0	3,273,600	2.5

3. 平成31年度一般会計歳出予算

(単位：千円、％)

款	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	700,180	0.5	716,529	0.5	△ 16,349	△ 2.3
2. 総 務 費	13,811,070	10.3	14,220,133	10.9	△ 409,063	△ 2.9
3. 民 生 費	60,175,313	45.0	58,698,522	45.0	1,476,791	2.5
4. 衛 生 費	11,795,231	8.8	11,233,080	8.6	562,151	5.0
5. 労 働 費	123,050	0.1	123,291	0.1	△ 241	△ 0.2
6. 農 林 水 産 業 費	508,343	0.4	1,000,783	0.8	△ 492,440	△ 49.2
7. 商 工 費	1,765,061	1.3	1,382,783	1.1	382,278	27.6
8. 観 光 費	918,506	0.7	996,657	0.8	△ 78,151	△ 7.8
9. 土 木 費	12,081,664	9.0	9,785,513	7.5	2,296,151	23.5
10. 消 防 費	3,775,472	2.8	3,970,159	3.0	△ 194,687	△ 4.9
11. 教 育 費	10,391,882	7.8	10,281,377	7.9	110,505	1.1
12. 災 害 復 旧 費	46,000	0.0	44,000	0.0	2,000	4.5
13. 公 債 費	17,502,610	13.1	17,896,589	13.7	△ 393,979	△ 2.2
14. 諸 支 出 金	155,618	0.1	126,984	0.1	28,634	22.5
15. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	133,800,000	100.0	130,526,400	100.0	3,273,600	2.5

4. 平成31年度一般会計予算性質別経費分析表

(単位：千円、％)

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,078,424	17.2	24,093,879	18.4	△ 1,015,455	△ 4.2
	扶 助 費	31,957,686	23.9	31,435,054	24.1	522,632	1.7
	公 債 費	17,502,510	13.1	17,896,484	13.7	△ 393,974	△ 2.2
	元 金	16,196,875	12.1	16,300,835	12.5	△ 103,960	△ 0.6
	利 子	1,305,635	1.0	1,595,649	1.2	△ 290,014	△ 18.2
	計	72,538,620	54.2	73,425,417	56.2	△ 886,797	△ 1.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	12,100,923	9.1	8,382,458	6.4	3,718,465	44.4
	災 害 復 旧 事 業	46,000	0.0	44,000	0.1	2,000	4.5
	計	12,146,923	9.1	8,426,458	6.5	3,720,465	44.2
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	2,103,736	1.6	1,925,010	1.5	178,726	9.3
	物 件 費	24,507,870	18.3	23,714,728	18.2	793,142	3.3
	補 助 費 等	12,232,306	9.1	12,592,353	9.6	△ 360,047	△ 2.9
	貸 付 及 び 積 立 金	1,418,474	1.1	1,540,388	1.2	△ 121,914	△ 7.9
	繰 出 金	8,852,071	6.6	8,902,046	6.8	△ 49,975	△ 0.6
	計	49,114,457	36.7	48,674,525	37.3	439,932	0.9
合 計		133,800,000	100.0	130,526,400	100.0	3,273,600	2.5

5. 歳 入 の 概 要

(1) 財源の構成			(単位：千円、%)			
区 分	平成31年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	61,372,551	45.9	61,308,763	47.0	63,788	0.1
市 税	53,318,037	39.9	52,888,318	40.5	429,719	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,753	0.8	1,371,922	1.1	△ 280,169	△ 20.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,405,027	1.8	2,384,850	1.8	20,177	0.8
財 産 収 入	310,987	0.3	561,578	0.4	△ 250,591	△ 44.6
寄 附 金	302,500	0.2	302,800	0.3	△ 300	△ 0.1
繰 入 金	576,144	0.4	507,382	0.4	68,762	13.6
諸 収 入	3,368,103	2.5	3,291,913	2.5	76,190	2.3
依 存 財 源	72,427,449	54.1	69,217,637	53.0	3,209,812	4.6
地 方 譲 与 税	847,000	0.6	820,000	0.6	27,000	3.3
利 子 割 交 付 金	180,000	0.1	160,000	0.1	20,000	12.5
配 当 割 交 付 金	850,000	0.6	850,000	0.7	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	0.7	900,000	0.7	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000	4.9	6,400,000	4.9	100,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	140,000	0.1	280,000	0.2	△ 140,000	△ 50.0
環境性能割交付金	50,000	0.0	－	0.0	50,000	皆 増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,003	0.0	3,110	0.0	△ 107	△ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	520,000	0.4	230,000	0.2	290,000	126.1
地 方 交 付 税	13,400,000	10.0	14,100,000	10.8	△ 700,000	△ 5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	26,676,371	20.0	23,508,640	18.0	3,167,731	13.5
県 支 出 金	8,807,875	6.6	8,362,787	6.4	445,088	5.3
市 債	13,203,200	9.9	13,253,100	10.2	△ 49,900	△ 0.4
合 計	133,800,000	100.0	130,526,400	100.0	3,273,600	2.5

(2) 一般財源内訳			(単位：千円、%)	
区 分	平成31年度 予 算 案	平成30年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 税	53,318,037	52,888,318	429,719	0.8
地 方 譲 与 税	847,000	820,000	27,000	3.3
利 子 割 交 付 金	180,000	160,000	20,000	12.5
配 当 割 交 付 金	850,000	850,000	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	900,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000	6,400,000	100,000	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	300,000	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000	280,000	△ 140,000	△ 50.0
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	－	50,000	皆 増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,003	3,110	△ 107	△ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	520,000	230,000	290,000	126.1
地 方 交 付 税	13,400,000	14,100,000	△ 700,000	△ 5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
財 産 収 入	184,403	449,380	△ 264,977	△ 59.0
寄 附 金	300,000	300,300	△ 300	△ 0.1
繰 入 金	442,410	340,198	102,212	30.0
諸 収 入	53,719	48,973	4,746	9.7
市 債（臨時財政対策債）	5,200,000	6,200,000	△ 1,000,000	△ 16.1
合 計	83,238,572	84,320,279	△ 1,081,707	△ 1.3
一 般 財 源 比 率	62.2	64.6		

(3) 市税内訳 (単位：千円、%)						
区 分	平成31年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	26,513,790	49.7	26,457,455	50.0	56,335	0.2
個 人	22,888,527	42.9	22,849,637	43.2	38,890	0.2
法 人	3,625,263	6.8	3,607,818	6.8	17,445	0.5
固 定 資 産 税	20,099,267	37.7	19,789,138	37.4	310,129	1.6
軽 自 動 車 税	628,484	1.2	609,263	1.2	19,221	3.2
市 た ば こ 税	1,725,212	3.2	1,728,754	3.3	△ 3,542	△ 0.2
入 湯 税	28,718	0.1	14,472	0.0	14,246	98.4
事 業 所 税	948,764	1.8	953,952	1.8	△ 5,188	△ 0.5
都 市 計 画 税	3,373,802	6.3	3,335,284	6.3	38,518	1.2
合 計	53,318,037	100.0	52,888,318	100.0	429,719	0.8

(4) 税制改正の概要

○個人市・県民税

1. 配偶者控除及び配偶者特別控除の改正

(1) 控除額の段階的な引下げ

配偶者控除及び配偶者特別控除は、扶養されている配偶者の合計所得金額に応じて適用していたが、これに加え、配偶者を扶養する納税義務者の合計所得金額に応じて控除額を変更する。

(2) 配偶者特別控除の対象の拡大

対象となる配偶者の合計所得金額を、76万円（給与収入141万円）未満から123万円（給与収入201万5,999円）以下に拡大する。

○軽自動車税

1. 軽自動車税環境性能割の新設

平成31年10月1日から軽自動車税に環境性能割を設け、現行の軽自動車税を軽自動車税種別割とする。軽自動車税環境性能割は、当分の間、県が徴収等を行う。課税標準は軽自動車の取得価格とし、税率は燃費基準値達成度等に応じて決定する。

○市たばこ税

1. 旧3級品の製造たばこに係る税率の見直し

旧3級品の製造たばこに係る特例税率を廃止する。（平成31年10月1日に税率の引上げを実施）

市たばこ税率 （／1,000本）	現行	改正後
	4,000円	5,692円

(5) 保険料の改正（案）

1. 国民健康保険料の改正

(1) 賦課額 一人当たり保険料水準 1.4%引上げ

(2) 賦課限度額 (現行) (改正案)
基礎賦課額 54万円 → 58万円

2. 後期高齢者医療保険料の改正

(1) 均等割の軽減特例の見直し 平成31年10月1日から施行
軽減割合 (現行) 9割 → (改正後) 7割

(2) 元被扶養者の軽減特例の廃止
(現行) 均等割を5割軽減
(改正後) 資格取得後2年間のみ均等割を5割軽減

(6) 使用料・手数料の改正

1. 一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処分費用の改正（議決済）

平成31年10月1日から施行

(1) 一般廃棄物処理手数料

家庭系ごみ 100キログラムを超える10キログラムにつき
(現行) 60円 → (改正後) 100円

事業系ごみ 10キログラムにつき
(現行) 100円 → (改正後) 160円

(2) 産業廃棄物処分費用 10キログラムにつき
(現行) 200円 → (改正後) 260円

6. 予算規模推移（当初予算）

年 度	奈 良 市 （百万円）		国 （億円）		地方財政計画 （億円）	
	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	伸 率 (%)
3	86,800	2.2	703,474	6.2	708,848	5.6
4	91,400	5.3	722,180	2.7	743,651	4.9
5	96,700	5.8	723,548	0.2	764,152	2.8
6	99,800	3.2	730,817	1.0	809,281	5.9
7	111,450	11.7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0
8	109,400	△ 1.8	751,049	5.8	852,848	3.4
9	113,700	3.9	773,900	3.0	870,596	2.1
10	108,900	△ 4.2	776,692	0.4	870,964	0.0
11	110,000	1.0	818,601	5.4	885,316	1.6
12	117,600	6.9	849,871	3.8	889,300	0.5
13	113,800	△ 3.2	826,524	△ 2.7	893,071	0.4
14	105,900	△ 6.9	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9
15	107,900	1.9	817,891	0.7	862,107	△ 1.5
16	115,300	6.9	821,109	0.4	846,669	△ 1.8
17	109,322	△ 5.2	821,829	0.1	837,687	△ 1.1
18	109,730	0.4	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7
19	111,400	1.5	829,088	4.0	831,261	0.0
20	117,700	5.7	830,613	0.2	834,014	0.3
21	123,600	5.0	885,480	6.6	825,557	△ 1.0
22	127,860	3.4	922,992	4.2	821,268	△ 0.5
23	124,175	△ 2.9	924,116	0.1	825,054	0.5
24	123,550	△ 0.5	903,339	△ 2.2	818,647	△ 0.8
25	123,438	△ 0.1	926,115	2.5	819,154	0.1
26	126,000	2.1	958,823	3.5	833,607	1.8
27	127,300	1.0	963,420	0.5	852,710	2.3
28	128,497	0.9	967,218	0.4	857,593	0.6
29	127,562	△ 0.7	974,547	0.8	866,198	1.0
30	130,526	2.3	977,128	0.3	868,973	0.3
31	133,800	2.5	994,291	1.8	895,930	3.1

7. 歳出の主要事業の概要

議 会 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 議会運営	700,180	716,529

総 務 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 収入確保策の推進		
(1) コンビニ及び郵便局での収納	40,033	35,990
(2) 差押え物件等インターネット公売等の実施	3,278	3,197
(3) 心のふるさと応援寄附促進	105,000	120,000
(4) 宿泊税導入の検討 ⑨	300	—
2. 効率的な行財政運営の推進		
(1) 人事課事務業務委託	32,984	65,967
(2) 個人住民税課税業務委託	28,122	27,864
(3) 住民窓口業務委託	103,531	71,691
・ 市民課		
・ 西部出張所住民課 ⑨		
(4) 各種証明書のコンビニ交付	15,936	69,631

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
3. 次期総合計画の策定 ⑨	15,000	—
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成32年度		
限度額 9,000千円		
4. 市民参画・協働体制の充実		
(1) まちかどトークの開催	19	19
(2) 市長への手紙	69	74
(3) 市役所コールセンター運営	48,977	52,088
(4) 市民公益活動の支援	234	250
(5) 協働のまちづくり推進	30,112	6,900
・地域自治協議会立ち上がり支援交付金 ⑨		
・地域自治協議会準備会交付金		
・地域自治協議会拠点施設整備		
(6) 市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催	315	315
(7) もてなしのまちづくりの推進	74	74
(8) にぎわいのあるまちづくりの推進	370	370
(9) 情報公開	754	753
(10) アダプトプログラムの推進	3,154	3,137
(11) 公園ボランティアの運営	809	1,026
(12) グリーンサポート制度	13,736	13,504
(13) ボランティアインフォメーションセンターの運営	14,955	14,971
(14) 奈良市ポイント制度	31,210	26,219
・ボランティアポイント		
・長寿健康ポイント		
・健康増進ポイント		
・健康スポーツポイント		
・多子世帯支援ポイント（第3子以降の出産）		
・環境エコポイント		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
・ ゴミ減量ポイント		
(15) 市民意識調査の実施	2,600	—
5. 地域振興対策		
(1) 地域コミュニティの再生	114,465	139,539
・ 自治連合会及び自治会交付金		
・ 自主防災防犯組織活動交付金		
・ 地域の未来についての懇談会		
・ 安全安心まちづくり懇話会		
・ 安全安心まちづくり基本計画の推進		
・ 防犯カメラの設置		
・ 自治会等への防犯カメラ設置補助		
・ 特殊詐欺等被害防止機器購入補助		
・ 特殊詐欺被害防止告知シート配布 ㊦		
(2) 地域ふれあい会館運営管理	18,009	16,584
地域ふれあい会館 17館		
(3) 地域集会所建設補助	45,623	4,000
集会所 3か所		
(4) 東部地域振興対策	5,167	254
・ さとやま民泊推進事業		
・ 東部地域プロモーション		
(5) 地域おこし協力隊	18,236	27,484
月ヶ瀬、都祁 2人		
東部地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川）3人		
起業支援補助		
(6) 移住・定住促進	14,755	13,428
・ 定住促進事業（シティプロモーション）		
・ 奈良市ガイドブックの発行		
・ 空き家利活用推進事業		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
・空き家総合窓口 ・空き家・町家バンク活用住宅補助		
6. 文化振興		
(1) 文化振興計画の推進	781	330
(2) 文化振興事業		
ア. なら 100 年会館	411,928	422,191
イ. 入江泰吉記念奈良市写真美術館	98,193	97,238
ウ. 音声館	60,300	59,700
エ. 奈良市美術館	65,290	61,658
オ. ならまちセンター	132,399	130,299
カ. 名勝大乘院庭園文化館	12,360	12,300
キ. 杉岡華邨書道美術館	43,600	43,600
ク. 西部会館市民ホール	60,463	63,171
ケ. 北部会館市民文化ホール	32,200	32,200
コ. 入江泰吉旧居	10,566	10,500
サ. 都祁交流センター	30,827	30,447
(3) 文化振興事業補助	20,240	14,453
・なら国際映画祭		
・春日野音楽祭		
・学園前アートフェスタ ほか		
(4) 入江泰吉記念写真賞事業	3,115	3,500
(5) 東アジア文化都市事業		
ア. 日中韓 3 都市交流事業	7,858	10,285
イ. 文化創造発信事業	13,658	18,400
7. 文化振興施設整備	105,700	49,000
施設整備		
なら 100 年会館エントランス防水工事ほか		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
8. 交通対策		
(1) 放置自転車対策		
ア. 自転車駐車場運営管理	67,471	68,493
中筋、高の原第一、高の原第二、高の原第三、 高の原第四、新大宮、近鉄奈良		
イ. 自転車移送・保管及び啓発活動	10,294	10,177
・移送業務の推進		
・放置自転車監視・駐輪指導		
・放置禁止区域表示標識設置等		
(2) 交通安全対策運動の推進		
ア. 交通環境整備	11,087	10,832
・違法駐車等防止啓発活動		
・パークアンドライド		
イ. 市民運動の展開	2,000	2,100
奈良市交通対策協議会		
(3) コミュニティバス等の運行	49,041	57,361
・生活路線バス、コミュニティバス等（月ヶ瀬・都祁地域）		
・コミュニティバス運行（精華地域）		
(4) 路線バス運行補助	5,426	5,591
都祁榛原線		
(5) 公共交通空白地域対策	73	3,000
地域公共交通会議		
(6) 近鉄大和西大寺駅通行支援	8,817	8,536
(7) 地域公共交通バリア解消促進	5,000	—
近鉄平城駅附帯設備整備等		
(8) リニア新駅誘致推進	8,000	10,000

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
9. 環境保全		
(1) 環境対策・環境保全啓発活動	23,277	19,956
・ 環境基本計画の推進		
・ 環境保全対策		
陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業		
・ 地球温暖化対策		
健康エコハウス設備設置補助		
エネファーム 1件7万円を限度		
蓄電池 1件8万円を限度		
レジ袋有料化の周知・啓発		
COOL CHOICE普及啓発事業		
モビリティウィーク&カーフリーデーなら開催		
・ 環境教育推進		
ECOキッズ！ならの子ども		
(2) 美化推進啓発活動	7,393	7,474
・ 清掃委託		
・ ポイ捨て及び路上喫煙防止啓発活動		
10. エネルギー対策		
(1) 再生可能エネルギーの導入促進	647	1,168
市民共同発電所事業補助		
(2) 電気自動車等の普及促進	13,172	14,326
低公害車タクシー導入補助		
プラグインハイブリッドタクシー		
ユニバーサルデザインハイブリッドタクシー		
電気自動車タクシー		
電気自動車急速充電器		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
11. 産業廃棄物対策	36,903	50,847
P C B 廃棄物処理		
12. 防災対策	116,643	244,809
・ 地域防災計画		
・ 防災訓練		
・ 災害用備蓄物資等の充実		
・ 防災情報の提供		
・ デジタル同報系・移動系防災行政無線運用		
・ デジタル同報系防災行政無線設備設計 ⑨		
・ 緊急告知型ラジオ放送設備等運用		
・ 緊急告知型ラジオ導入補助		
・ 防災士養成研修の実施 ⑨		
・ 月ヶ瀬行政センター耐震化工事設計 ⑨		
・ 防災対策詳細設計		
13. 市政広報	119,836	54,368
・ しみんだより（月 1 回）		
しみんだより等の全戸配布業務委託 ⑨		
・ インターネット広報		
ホームページ		
動画		
・ コミュニティ F M 放送		
14. 市民サービスセンター運営管理	11,441	11,336
住民異動届出等に関する業務の拡充		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
15. 行政センター運営管理（月ヶ瀬・都祁） ・まちづくり振興事業補助（月ヶ瀬） ・まちづくり協議会事業補助（都祁）	28,787	28,573
16. 地籍調査の推進 ・地籍調査測量の実施（都祁） ・地籍の管理（月ヶ瀬・都祁） ・市街地等での地籍調査実施準備 ⑨	27,375	21,285
17. 業務のIT化推進 ・行政サービスの向上 戸籍システム 地域イントラネット基盤施設 電子申請汎用受付システム 住民基本台帳ネットワークシステム ・情報セキュリティ対策 情報セキュリティICカード ・情報システムリモートアクセス試験導入 外出先での庁内情報システムへのアクセス ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション） 導入による業務効率化 ⑨ ・ICTを活用した住民窓口改善システムの導入 ⑨ ・情報システム最適化 共通基盤・総合税システム導入 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成36年度 限度額 1,074,474千円	862,684	736,410

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
財務会計システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 370,000千円 人事給与システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 550,000千円 住民情報システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 890,000千円		
18. 社会保障・税番号制度対応	147,098	136,839
・制度対応システム改修等 住民情報システム 中間サーバー利用連携管理システム運用 ・マイナンバーカード関連事務委託		
19. 国内外の交流推進	2,563	9,536
友好姉妹都市交流 訪問団等受け入れ		
20. 財産区有財産管理	119,958	151,441
・還元事業 三条町、押熊町、中山町 等 ・水利補償		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
21. 統計事務	21,500	14,608
・ 国勢調査試験調査及び調査区設定		
・ 経済センサス調査区管理		
・ 経済センサス－基礎調査		
・ 工業統計調査		
・ 農林業センサス調査		
・ 全国消費実態調査		
・ 統計調査員確保対策		
22. 住居表示及び町界町名の整備	1,405	10,355
住居表示整備		
23. スポーツの振興		
(1) 施設整備	40,000	—
中央第二体育館屋根改修		
(2) 施設管理運営	554,707	552,096
スポーツ武道施設		
野球場、体育館、陸上競技場、プール、温水プール、		
庭球場、武道場、弓道場、球技場、		
コミュニティスポーツ施設 ほか		
(3) スポーツ活動の振興	51,307	51,197
・ 市民体育大会		
・ スポーツ体験フェスティバル		
・ 奈良マラソン		
・ 各種スポーツ教室		
・ 学校体育施設の開放		
・ ホームタウンスポーツ推進パートナー事業		
・ 選手奨励金		
・ スポーツ推進計画ラウンドテーブル開催		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
・ユニフォーム広告費 ・Top Sports City 奈良 ・日韓対抗中学・高校生ゴルフ選手権開催補助 ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウンの推進		
(4) 友好・姉妹都市スポーツ交流	440	640
・奈良市－慶州市 国際少年サッカー大会 ・奈良市－小浜市 親善学童野球大会 ・奈良市－郡山市 サッカーフェスティバル		
24. 男女共同参画施策		
(1) 男女共同参画施策の推進	11,335	11,528
・女性法律相談 ・女性問題相談 ・男女共同参画啓発講座 ・女性情報誌作成 ・男女共同参画推進審議会 ・女性団体助成 ・「イクメン手帳」の作成 ・配偶者暴力相談支援センター		
(2) 男女共同参画センターの運営	3,140	3,467
25. 選挙の執行		
(1) 参議院議員選挙	140,000	—
(2) 知事及び県議会議員選挙	106,200	39,000

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
26. 人事評価制度の運用	1,850	1,850
27. 職員研修	18,460	26,486
・ 基本研修、専門研修、派遣研修等		
・ 組織改革プログラム研修		
28. 法令遵守体制の推進	1,520	1,528
・ ガバナンス懇話会		
・ 行政不服審査会		
・ 法令遵守相談業務		
・ 政治倫理審査会		

民 生 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 老人福祉対策		
(1) 後期高齢者医療制度医療給付費負担金	3,592,158	3,527,499
(2) 養護老人ホーム入所者扶助	200,000	207,000
(3) 老人優遇施策		
対象 70歳以上		
ア. バス優待乗車	292,800	294,000
利用者一部負担 (100円/回)		
イ. 社寺無料拝観等	63	62
ウ. ななまるお風呂券	1,122	820
(4) 長寿お祝い事業	714	580
100歳誕生祝い		
(5) 老人生きがい対策	316	410
老人軽作業場運営		
(6) 老人福祉センター運営管理	129,300	129,300
・東福祉センター		
・西福祉センター		
・北福祉センター		
・南福祉センター		
(7) 老人憩の家運営管理	9,073	8,662
18か所		
(8) 老人クラブ活動助成	19,574	20,081
単位クラブ 275クラブ		
(9) 訪問理美容サービス事業	2,793	2,793
対象 65歳以上		
年間 6回		
利用者負担 2,000円		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(10) 軽費老人ホーム運営費補助	310,000	313,000
・軽費 A 型 2 か所		
・ケアハウス 11 か所		
(11) 老人福祉施設整備	83,400	7,800
・高齢者福祉施設整備費補助		
小規模多機能型居宅介護施設整備費		
及び開設準備費補助（2 か所）		
・施設整備		
2. 障害者福祉対策		
(1) 障害者基本計画策定	3,149	—
(2) 障害者自立支援福祉サービス	7,085,500	6,924,000
・介護給付費		
居宅介護、生活介護、		
短期入所、施設入所支援 等		
・訓練等給付費		
自立訓練、就労継続支援、就労移行支援、		
共同生活援助、自立生活援助、就労定着支援		
(3) 相談支援	122,332	99,151
・計画相談支援		
・地域相談支援		
(4) 高額障害者福祉サービス等支給	20,000	3,000
(5) 障害者介護給付費等支給審査会運営	13,774	17,434
障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定		
(6) 自立支援医療費支給	603,582	567,642
・更生医療（身体障害）		
・精神通院医療		
(7) 障害者補装具の給付	90,000	90,000
車椅子、装具、義足等		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(8) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成	900	959
(9) 日常生活用具の給付 歩行補助つえ、ストーマ装具等	105,000	101,000
(10) 移動支援事業	248,000	258,000
(11) 相談支援体制 相談支援事業所 8 か所 地域自立支援協議会運営	74,900	74,900
(12) 重度障害者入院時意思疎通支援事業	900	900
(13) 地域活動支援センター事業	24,821	25,222
(14) 障害児支援の強化 ・ 障害児通所支援 ・ 障害児相談支援 ・ 高額障害児通所給付	1,502,000	1,286,000
(15) 心身障害者医療費助成 対象 後期高齢者医療制度加入者以外で 身体障害者手帳 1・2 級所持者 及び療育手帳所持者	494,000	500,000
(16) 重度心身障害者老人等医療費助成 対象 後期高齢者医療制度加入者で 身体障害者手帳 1・2 級所持者 及び療育手帳所持者	286,000	303,000
(17) 精神障害者医療費助成 対象 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者	199,645	179,957
(18) 心身障害者手当の支給 ・ 特別障害者手当の支給 月 27,200円 ・ 福祉手当及び障害児福祉手当の支給 月 14,790円	193,000	183,000

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(19) 友愛バス優遇施策	116,058	115,057
(20) 福祉タクシー助成事業 年間 48回 初乗りのうち400円分を助成	15,000	15,500
(21) 障害者虐待防止対策	5,014	4,780
(22) 総合福祉センター運営管理		
ア. センター・体育館運営	180,900	180,900
イ. みどりの家鍼灸院運営	18,326	18,192
ウ. みどりの家歯科診療所運営 検診 年 2 回 治療 月 3 回	9,435	9,232
3. 児童福祉対策		
(1) 保育の実施		
ア. 待機児童の解消	538,442	493,490
・ 民間保育所新設補助 2 園（富雄、登美ヶ丘地域）		
・ 民間保育所施設整備費補助（移設 1 園） 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成32年度 限度額 2,659千円		
・ 民間保育所の受入増		
・ 小規模保育の実施（4 施設）		
イ. 公立保育所の運営	1,495,972	1,921,142
H30 10園 → H31 8園 （2 園こども園へ移行）		
・ 延長保育の実施 午前 7 時から午後 7 時まで（4 園） 午前 7 時30分から午後 6 時30分まで（4 園）		
・ 特別支援員の配置		
・ 待機児童対策のための保育教育士配置		
・ 幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
ウ. 民間保育所運営委託 H30 20園 → H31 22園 幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減	3,110,000	3,043,000
エ. 民間保育所運営補助 H30 20園 → H31 22園 ・ 民間保育所宿舍借上補助 ・ 民間保育所賃貸物件借上補助	309,213	317,396
オ. 病児・病後児保育 ・ 病児保育 3施設 ・ 病後児保育 2施設 ・ 病児保育施設新設補助	90,125	85,901
(2) 認定こども園における教育・保育の実施		
ア. 市立認定こども園開園準備 平成31年度に認定こども園へ移行（3園）	8,003	28,990
イ. 市立認定こども園の運営 H30 16園 → H31 19園 （辰市、伏見、学園南こども園開園） ・ 延長保育の実施 ・ 特別支援員の配置 ・ 幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減	2,332,627	1,777,100
ウ. 民間認定こども園等施設型給付 12園 幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減	1,670,000	1,583,000
エ. 民間認定こども園等運営補助 12園 民間認定こども園宿舍借上補助	170,970	191,241

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
オ. 認定こども園施設整備費補助	835,792	—
・ 民間移管等施設整備費補助 2園 鶴舞こども園、あやめ池幼稚園		
・ 民間園の認定こども園移行施設整備費補助 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成32年度 限度額 93,763千円		
(3) 幼保施設民間移管	9,465	—
・ 引継・共同保育事業補助 2園 鶴舞こども園、右京保育園		
・ 民間移管準備		
(4) 子育て支援施設等利用給付	70,974	—
幼児教育・保育無償化による認可外保育施設、病児保育、 ファミリーサポートセンター等における利用者負担の軽減		
(5) 児童館の運営	182,710	181,159
古市、横井、東之阪、大宮		
(6) 児童手当の支給		
ア. 対象 0歳から中学校修了まで (15歳になった後の最初の3月31日まで)	4,730,000	4,875,000
3歳未満：月15,000円		
3歳から小学校修了前：		
第1・2子 月10,000円		
第3子以降 月15,000円		
中学生：月10,000円		
所得制限世帯：月5,000円		
イ. 児童手当業務委託	29,240	29,000
〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成33年度 限度額 59,076千円		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
(7) 母子・父子福祉対策		
ア. 児童扶養手当の支給	1,720,000	1,480,000
全部支給の場合の月額		
児童1人目 42,910円		
児童2人目 10,140円加算		
児童3人目以降 6,080円加算		
11月から支給回数を年3回から年6回に変更		
未婚のひとり親に対する臨時・特別給付		
イ. ひとり親家庭等医療費助成	178,000	180,000
対象 ひとり親家庭の母または父と18歳未満の		
児童、父母のいない18歳未満の児童		
8月診療分から現物給付方式を導入		
ウ. 母子生活支援施設措置	16,000	21,300
エ. 母子・父子自立支援員設置	4,556	4,515
オ. 母子家庭等支援事業	65,122	49,707
・母子家庭等就業・自立支援センター事業		
(奈良県と共同実施)		
・ひとり親家庭支援事業		
(8) 子ども医療費助成	755,958	758,936
対象 0歳～就学前(入・通院)		
小学生(入・通院)		
中学生(入・通院)		
8月診療分から現物給付方式を導入		
(9) 放課後児童健全育成事業		
ア. バンビーホームの運営	783,521	695,787
対象施設 43ホーム		
開所時間		
[平日]		
放課後～午後5時(延長保育午後7時まで)		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
[土曜日、授業のない日（長期休業、学校代休日等）] 午前 8 時～午後 5 時（延長保育午後 7 時まで） 児童育成料 通常保育料分 1 人目の児童 月 5,000 円 同一世帯 2 人目の児童 月 2,500 円 同一世帯 3 人目以降の児童 無料 延長保育料分 1 人目の児童 月 2,000 円 同一世帯 2 人目の児童 月 1,000 円 同一世帯 3 人目以降の児童 無料 ・放課後児童支援員の処遇改善 ・おやつ代の公金化		
イ. 夏期休業日等昼食提供	47,656	71,700
対象施設 43ホーム 夏期休業日等の給食のない平日に実施 電子申請システムの運用		
ウ. 民間放課後児童クラブ運営補助	28,294	28,243
(10) ファミリーサポートセンター事業	14,158	10,782
・育児家事援助サービス 対象：妊娠中または出産後の家庭等 ・利用者負担額軽減 対象：ひとり親、3 人以上の児童を養育する家庭等		
(11) 地域子育て支援の充実	134,878	142,199
・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援センター（7 か所） つどいの広場（7 か所） 子育てスポットすくすく広場（4 か所） ・子育てスポット事業の実施（23 か所）		

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
	・子育て支援アドバイザー事業の実施 ・子育てサークル運営補助 ・子育てナビゲーターの設置		
(12)	少子化対策の推進	120,086	113,186
	・市立こども園一時預かり保育 ・市立幼稚園一時預かり保育 ・私立幼稚園預かり保育事業補助 ・私立幼稚園2歳児受入事業補助 ・保育士資格取得支援補助 ㊦		
(13)	子ども・子育て支援制度関連事業	3,246	2,642
	・子ども・子育て会議の開催 ・こども園カリキュラムの実践 ・第2期子ども・子育て支援事業計画策定		
(14)	子育て世代支援PR事業 子育ておうえんサイト「子育て@なら」	1,340	1,426
(15)	子ども会議開催	774	900
(16)	子どもの貧困対策 学習支援教室運営（3か所）	6,417	5,751
(17)	家庭児童相談員設置	4,921	4,396
(18)	児童虐待防止対策 ・相談員の配置 ・乳児家庭全戸訪問 ・養育支援訪問 ・里親支援事業 ・被虐待児童対策 ・児童相談所設置準備	27,675	27,386
(19)	（仮）子どもセンター建設設計 ㊦	75,000	—
(20)	子ども発達センターの運営 ・療育相談 ・児童発達支援 ・保育所・幼稚園・こども園への巡回	26,520	26,509

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
(21) 児童福祉施設整備	537,200	299,828
・ 六条バンビーホーム改築		
・ 三碓バンビーホーム改築		
・ 飛鳥バンビーホーム増築		
・ 大宮バンビーホーム改築		
・ 大安寺西バンビーホーム改築		
・ 朱雀バンビーホーム改築		
・ 三笠保育園移転整備		
・ 保育所施設整備		
(22) 認定こども園施設整備	7,000	1,026,664
施設整備		
4. 低所得者福祉対策		
(1) 生活保護	12,550,000	12,592,000
(2) 中国残留邦人等生活支援給付	22,400	22,300
(3) 民生金庫貸付金	500	2,000
(4) 自立相談支援事業	57,508	57,626
生活困窮者自立相談業務委託		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成30年度～平成33年度		
限度額 172,500千円		

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
5. 社会福祉振興対策			
(1) 民生委員・児童委員活動振興 委員 771人		69,940	63,233
(2) 社会福祉施設等整備利子補給 13法人		5,213	5,966
(3) 奈良市社会福祉協議会補助 地域力強化推進事業		98,651	127,272
(4) 介護保険低所得者利用者負担金助成 社会福祉法人利用料減額助成		689	492
(5) 社会福祉審議会の開催 審議会委員 28人		988	1,109
(6) 月ヶ瀬福祉センター運営管理		29,300	29,200
(7) 都祁福祉センター運営管理		33,118	32,718
(8) 中国残留邦人等生活支援 通訳・相談員等派遣、日本語教育支援 等		2,422	2,439
(9) 住居確保給付金		2,814	3,990
(10) 権利擁護事業 ・ 権利擁護センター事業 ・ 包括的支援体制整備構築事業		30,748	25,333
(11) 若者サポートセンター事業		2,128	—
(12) 再犯防止等施策の推進 (新) シンポジウムの開催等		1,200	—
6. 人権施策			
(1) 人権施策の推進 ・ 人権問題啓発活動の推進 ・ 非核平和都市啓発事業 ・ 人権文化センター運営管理（北・中・東・南） ・ 環境改善施設維持管理		156,635	160,568

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
・ 犯罪被害者等の支援 ⑨		
犯罪被害者等見舞金		
(2) 施設等整備	13,500	39,000
環境改善施設整備		
7. 年金対策	56,919	81,192
基礎年金		
被保険者数		
H30 43,939人→ H31 42,511人		
8. 業務のIT化の推進	240,552	240,552
情報システム最適化		
福祉情報システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成36年度		
限度額 490,000千円		
介護長寿システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成36年度		
限度額 410,000千円		
国保年金システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成37年度		
限度額 1,560,000千円		

衛 生 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 医療施設の運営管理		
(1) 診療所	76,045	76,045
・ 田原診療所		
・ 柳生診療所		
・ 月ヶ瀬診療所		
・ 都祁診療所		
・ 興東診療所		
(2) 応急診療所	309,970	294,657
・ 休日夜間応急診療所		
・ 休日歯科応急診療所		
(3) 病院事業会計補助	530,209	525,548
(4) 総合医療検査センター運営管理	4,201	4,021
2. 救急医療体制	44,200	46,020
救急搬送受入病院助成		
3. 墓地火葬場運営管理	83,003	85,386
・ 東山霊苑火葬場		
・ 寺山霊苑		
・ 南山墓地		
4. 新斎苑整備事業	1,820,923	1,100,000
〔債務負担行為既設定分〕		
平成29年度～平成32年度		
限度額 5,111,000千円		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
5. 保健・環境検査	35,896	37,617
・ 衛生、環境、水質検査等の実施		
・ 環境保全対策		
PM2.5 成分分析		
6. 予防接種	730,966	746,190
・ ヒブ感染症		
・ 小児肺炎球菌感染症		
・ B 型肝炎		
・ B C G（結核）		
・ 4 種混合		
・ MR（麻しん・風しん）		
・ 水痘		
・ 二種混合		
・ ポリオ（急性灰白髄炎）		
・ 日本脳炎		
・ ヒトパピローマウイルス感染症		
・ インフルエンザ		
・ 高齢者肺炎球菌感染症		
・ 風しん ⑨		
抗体保有率の低い世代の男性		
7. 保健予防対策		
(1) 結核医療費公費負担	16,158	12,158
(2) 結核予防	4,098	4,379
・ 住民検診		
・ 啓発及び医師研修会		
・ D O T S（直接服薬確認支援）事業		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(3) 私立学校等定期検診実施補助	2,800	3,350
(4) 感染症予防	19,310	4,886
・ 感染症発生動向調査		
・ O-157予防		
・ 風しん抗体検査		
妊娠を希望する女性等		
抗体保有率の低い世代の男性 ㊦		
・ HIV、梅毒、肝炎検査		
・ エイズ対策		
(5) 難病対策	1,042	1,590
・ 在宅療養支援		
・ 医療相談及び訪問相談		
8. 精神障害者保健福祉対策	926	690
・ 精神保健対策		
・ 精神障害者社会復帰の促進		
9. 自殺対策緊急強化事業	757	752
・ 人材養成		
・ 普及啓発		
10. 母子衛生対策		
(1) 乳幼児及び妊産婦の健康診査	280,301	254,583
・ 4 か月児、10か月児、1 歳 7 か月児、 3 歳 6 か月児健康診査		
・ 妊婦健康診査助成		
・ 妊娠判定料助成		
・ 母子健康教室		
・ 新生児妊産婦訪問指導		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
・ 妊産婦・乳幼児健康相談 ・ フッ化物塗布 ・ 産後ケア事業 医療機関等での出産後の母子に対する心身の ケア等の支援		
(2) 未熟児・低体重児支援	31,614	34,629
・ 養育医療費助成 ・ 訪問指導		
(3) 身体障害児支援	13,111	13,193
・ 育成医療費助成 ・ 療育指導		
(4) 小児慢性特定疾病医療費助成	133,157	123,176
(5) 不妊治療費助成	70,985	88,976
・ 特定不妊治療費助成 ・ 一般不妊治療費助成		
11. 生活衛生対策		
(1) 食品衛生等指導及び生活衛生営業等指導	589	931
(2) 狂犬病予防対策	3,299	3,303
(3) 動物管理指導対策	25,000	25,948
・ 犬猫パートナーシップ店制度 ・ 飼い主のいない猫繁殖制限手術補助 ・ 譲渡動物不妊去勢手術補助		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
12. 成人保健事業		
(1) 検（健）診事業	256,661	267,764
対象 40歳以上		
（子宮頸がん検診は20歳以上）		
・がん検診		
大腸がん（40歳は無料）、子宮頸がん（20歳は無料）、		
乳がん（40歳は無料）、胃がん、肺がん		
・胃がん内視鏡検診（50歳～60歳の偶数年齢）		
・肺がんC T検診（50歳・60歳）		
・胃がんリスク検診		
・歯周疾患検診		
・骨粗鬆症検診		
・肝炎ウイルス検診（無料）		
・健康診査		
(2) 健康教育	13,050	16,199
・成人健康教室（運動、栄養、歯科、禁煙）		
・ウォーキング推進事業		
・食育推進計画		
・1日8000歩以上で健康づくり		
(3) 健康相談	3,728	3,742
・生活習慣病、栄養、歯科等の相談		
・糖尿病等生活習慣病重症化予防対策		
・SmaNARA健康プロジェクト		
中高年の健康生活個別支援事業		
(4) 訪問指導	561	453
療養上の保健指導が必要な者の訪問指導		
(5) 健康づくり啓発	677	649
・奈良市21健康づくり		
・たばこ対策促進事業		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
13. 保健センター運営	5,593	5,745
都祁保健センター管理		
14. 環境清美対策		
(1) クリーンセンター建設計画策定	26,697	15,785
(2) ごみ収集の効率化	561,629	568,429
・収集業務の平準化		
・民間委託の拡大		
市街地家庭系ごみ収集		
総合評価一般競争入札による業務委託事業者選定 ⑨		
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成36年度		
限度額 287,000千円		
再生資源収集		
(3) ごみ減量化・3Rの促進		
ア. 再資源化の促進	539,908	567,030
・ごみ・再生資源の分別収集		
・環境清美工場への持込ごみインターネット		
受付システムの導入 ⑨		
イ. ごみ減量化の促進	7,807	13,581
・ごみ減量啓発活動		
ごみ減量キャンペーン		
雑がみ資源化の促進		
・生ごみ処理機器等購入助成		
電気式生ごみ処理機		
1基3万円限度		
非電気式生ごみ処理機		
1基6千円限度		
生ごみ堆肥化容器		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
1 基 5 千円限度 ダンボールコンポスト容器 1 基 2 千円限度 ・ ダンボールコンポスト普及啓発 ・ 事業系ごみ減量・分別指導 ・ 家庭用ごみ分別アプリ		
(4) ごみ処理施設維持管理	1,639,861	1,587,503
・ 環境清美工場の延命化 ・ 環境清美センター ・ 最終処分地		
(5) ごみ・再生資源処理施設整備	163,467	237,862
・ 環境清美工場の延命化 ・ 南部埋立処分地整備 ・ その他施設整備		
(6) 車両整備	39,000	52,000
2 t パッカー車更新 (6 台)		
(7) し尿処理	438,479	440,378
・ 衛生浄化センター維持管理 ・ し尿収集		
(8) 道路、公衆便所等美化推進	17,850	18,686
・ 不法投棄防止センサー 24か所 ・ 不法投棄防止カメラ 1 か所 ・ 道路清掃 ・ 公衆便所 3 か所		

労 働 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 労働対策		
(1) 労働福祉の推進		
ア. 勤労者総合福祉センター運営管理	43,531	43,453
イ. 中小企業勤労者福利厚生事業補助	41,200	41,200
中小企業労働者のための総合的福祉事業の推進		
ウ. 障害者雇用普及啓発	2,200	2,700
障害者雇用啓発セミナー・相談会の開催		
エ. 労働福祉団体活動助成	1,056	1,320
オ. 女性の就労支援	9,000	9,500
(2) 奈良市シルバー人材センター運営	12,480	12,480

農 林 水 産 業 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 土地基盤整備		
(1) ほ場整備事業	11,938	20,518
北村町		
整備事業負担金		
(2) 土地改良事業		
ア. 県単独土地改良	4,500	5,500
地すべり防止		
イ. 市単独土地改良	88,200	65,000
・排水路整備		
・農道整備		
・一般補助（補助率30％）		
ウ. ため池防災対策調査計画事業	12,500	137,900
・ため池浸水想定図作成		
・ハザードマップ作成		
エ. 土地改良施設維持管理適正化事業	375	6,380
事業負担金		
2. 農業振興対策		
(1) 大和高原国営農用地開発事業	9,699	9,700
(2) 農村地域整備開発促進事業	42,878	42,936
・経営改善支援活動		
・中山間地域等直接支払制度		
・経営体育成補助		
・人・農地問題解決推進事業		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
(3) 有害鳥獣対策事業	25,038	24,697
・防除施設設置補助、駆除事業支援		
・捕獲駆除奨励補助		
・サル等被害対策支援		
・狩猟免許取得助成		
(4) 営農指導推進	3,266	3,266
(5) 多面的機能支払交付金事業	64,435	64,487
(6) 奈良の食ブランド化戦略	1,606	313,196
奈良市産食材の生産振興及びPR		
・特産物栽培振興（苺、梅等）		
・奈良市の食×観光PR事業		
・大和茶PR事業		
(7) 市民ふれあい交流事業	2,038	1,618
農山村地域とまちなか地域との交流事業		
・ミニ直売所設置補助		
(8) 交流体験事業	1,550	1,950
・ふれあい交流ファーム体験事業		
・アクティブシニア農業体験事業		
(9) 茶業振興	695	709
・苗木補助		
・全国お茶まつり参加		
(10) 畜産対策事業	450	450
鶏疾病予防対策支援		
3. 水田農業構造改革対策	4,471	4,481
経営所得安定対策推進		

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
4. 林業振興		
(1) 森林保全対策	40,480	63,544
・ 森林保全・緑化推進		
・ 森林整備活動支援		
・ 森林組合育成補助		
・ 維持補修		
(2) 森林総合保育事業	12,000	12,000
間伐促進、ミニ作業道開設		
(3) 森林組合活性化事業	3,340	4,100
・ 民有林造林事業奨励		
・ 県産材生産促進事業補助		
5. 治山事業	24,100	35,000
平成29年10月 台風21号豪雨災害		

商 工 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 商工振興対策		
(1) 商工会議所等事業補助	13,800	13,800
・ 奈良商工会議所		
・ 奈良東商工会		
(2) 奈良市商店街振興会事業補助	1,000	3,000
(3) 中小企業振興	66,794	21,043
・ 商店街イベント実施補助		
・ 中小企業人材育成事業補助		
・ 商店街ゴミ対策		
・ 起業家支援事業		
・ 清酒・日本酒発祥の地フェスタ		
・ ベンチャーエコシステムの推進 ⑨		
地域で起業家を生み育てる好循環の構築		
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成33年度		
限度額 38,000千円		
(4) 中心市街地活性化事業の推進	2,500	9,500
中心市街地活性化研究会事業補助		
(5) 奈良の物産と観光紹介	2,008	2,000
姉妹都市物産展の開催及び参加		
(6) 企業誘致の推進	720	1,500
企業誘致推進アドバイザー		
(7) 移住・就業・起業支援	8,000	—
就業及び起業に係る移住支援金 ⑨		
100万円限度		
(8) プレミアム付商品券発行	525,000	—
対象 非課税者、3歳未満の子育て世帯		
プレミアム額 5千円		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
2. 伝統産業振興対策	51,744	52,773
・ なら工芸館運営管理		
・ 伝統産業の紹介、宣伝		
・ 奈良工芸後継者育成助成		
3. 中小企業金融対策	979,460	1,133,060
・ 金融機関預託		
預託機関 10金融機関		
・ 融資制度		
設備資金 貸付限度 1,500万円		
運転資金 貸付限度 1,000万円		
短期事業資金 貸付限度 500万円		
小規模企業小口事業資金		
設備資金 貸付限度 1,250万円		
運転資金 貸付限度 1,000万円		
無担保無保証人小口事業資金		
貸付限度 1,000万円		
創業支援資金 貸付限度 1,000万円		
4. 消費生活対策	20,068	19,937
・ 消費生活相談 （相談員 5 人）		
・ 出前消費生活講座の開催		
・ 計量検査事務		

観 光 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 観光客誘致及び受入対策		
(1) 観光客誘致及び受入体制の充実	47,238	61,250
・ 観光の紹介と宣伝		
・ まちかど博物館		
・ 東部地域ひとづくり・まちづくり		
(2) 観光キャンペーンの実施	11,990	12,340
・ ライトアップ・プロムナードなら		
・ ～しあわせ回廊～なら瑠璃絵		
・ 夜の観光イベント「真夏の怪談in元興寺」		
(3) 観光催事推進	52,000	53,000
・ 平城宮跡内イベント展開		
・ なら燈花会		
・ バサラ祭り		
・ ならグレート・サマーフェスタ「ならまち遊歩」		
(4) 外国人観光客誘致及び受入体制の充実	15,388	39,419
・ 関西国際空港内観光案内所運営		
・ 多言語コールセンター		
・ ジャポニスム2019プロモーション		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
(5) 奈良市観光協会補助	208,500	191,700
・ 珠光茶会開催		
・ 夏季重点誘客事業		
・ 修学旅行誘致		
・ 観光パンフレット・ポスター等作成		
・ 国外誘客事業		
・ 国際会議等の受入促進		
・ 東部地域観光商品開発		
・ ICTを活用した多言語対応等による 観光案内の機能強化 ⑨		
(6) 奈良県ビジターズビューロー負担金	28,200	28,240
(7) 観光案内板・標識の整備	1,620	1,620
歴史の道案内板整備		
(8) 観光振興基金積立金	7,221	5,161
(9) 地域活性化事業の展開	49,427	47,715
・ 地域住民との協働による観光案内所の運営		
きたまち鍋屋観光案内所		
きたまち転害門観光案内所		
京終駅観光案内所		
・ 元林院の活性化		
・ 奈良町にぎわいの家運営管理		
・ 奈良町南観光案内所運営管理		
(10) 施設整備	3,484	25,667
鹿苑整備負担金		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
2. 観光施設運営管理		
(1) 針テラス運営管理	71,637	70,169
(2) 観光案内所等の運営管理	103,894	97,895
・ 観光センター		
・ 総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）		
・ 近鉄奈良駅観光案内所		
・ 西ノ京観光案内所		
(3) その他観光施設運営管理	59,876	57,552
・ 柳生の里観光施設		
・ 観光便所（春日野、西ノ京 ほか）		
・ アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所		
・ 転害門前観光駐車場		
・ 月ヶ瀬梅の資料館		
・ 奈良町からくりおもちゃ館		

土 木 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 道路橋梁		
(1) 国庫補助事業 補助率 5.5/10、5/10		
ア. 道路橋梁新設改良	513,200	511,200
・ 西ノ京六条線		
・ 西ノ京西南北線		
・ 新県立奈良病院周辺市道整備		
・ のぼりを線		
・ 橋梁長寿命化修繕事業		
・ 橋梁耐震補強事業		
・ 北部第806号線		
イ. 橋梁等定期点検	50,000	230,000
ウ. 交通安全施設整備	225,000	64,700
・ ゾーン30		
・ 通学路整備		
・ 歩道安心安全整備		
エ. 電線類美化	180,000	—
六条奈良阪線		
(2) 単独事業		
ア. 道路新設改良 21路線	699,766	455,400
イ. 電線類美化	25,000	65,000
六条奈良阪線ほか		
ウ. 舗装新設改良 5か所	10,000	10,000
エ. 交通安全施設整備	64,000	111,300
・ 歩道新設改良 2か所		
・ 防護柵設置 7か所		
・ カーブミラー新設 60基		
・ 路面標示 13か所		
・ 歩道安心安全整備		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
オ. 道路橋梁維持修繕 ・ 私道整備助成 ・ 道路損傷状況通報システムの導入 ㊦	901,839	870,200
カ. 街路灯維持管理 街路灯増設及び取替	183,095	180,595
キ. 街路灯LED化	28,000	30,000
ク. 地理情報システムデータ更新等	6,400	4,493
2. 河川	607,285	233,200
・ 河川改修 ・ 浸水対策		
3. 都市計画		
(1) 景観保全整備 ・ 景観まちづくり推進事業 ・ 景観資源活用事業 ・ 歴史的風致維持向上計画 ・ 景観計画・屋外広告物基準改正調査 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成32年度 限度額 6,000千円 ・ 都市景観保存整備費補助 ・ 歴史的風致形成建造物保存整備費補助 ・ 空き家活用住宅支援補助 ・ 新奈良町にざわい構想 観光案内板の設置、伝統行事の紹介 奈良町顕彰制度の創設等	63,638	52,593
(2) 屋外広告物等の規制 違反広告物の撤去	859	1,053

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(3) JR関西本線高架化事業	79,078	117,600
(4) 都市計画情報ホームページ公開	1,832	1,815
(5) バリアフリー推進事業 折り畳み式スロープ購入補助	1,175	1,197
(6) 既存木造住宅等耐震化事業 ・ 一般耐震診断実施 ・ 精密耐震診断助成 86千円限度 2/3補助 ・ 耐震改修助成 500千円限度 1/3補助 ・ 特定既存耐震不適格建築物等 多数の者が利用する一定の規模、用途の建築物の診断 1,333千円限度 2/3補助 ・ 要緊急安全確認大規模建築物等耐震改修助成 耐震診断の義務付け対象となる民間の不特定かつ 多数の者が利用する大規模な建築物の改修助成	32,219	32,220
(7) 住宅相談窓口設置 住宅の新築・リフォーム、 住宅の耐震性等に関する相談	151	149
(8) 既存ブロック塀等撤去費補助 150千円限度 1/2補助 (見付面積1平方メートルにつき8千円を限度)	6,000	—
(9) 建築物土砂災害対策改修促進事業補助 (新) 759千円限度	759	—
(10) まちづくり基本計画 ・ まちづくり基本計画策定 八条・大安寺周辺地区 ・ まちづくりの推進 平松周辺地区	39,347	83,670

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
(11)	都市・地域総合交通戦略策定	9,046	9,340
(12)	立地適正化計画策定	12,851	6,400
4. 街路			
(1)	国庫補助事業 補助率 5.5/10、5/10	1,134,000	450,000
	・大和中央道（敷島工区）		
	・六条奈良阪線		
	・奥柳登美ヶ丘線		
	・J R新駅西口駅前広場		
(2)	単独事業	147,260	87,800
	大和中央道（敷島工区）ほか5路線		
5. 公園			
(1)	単独事業	118,123	57,500
	街区公園等整備 計14公園		
(2)	鴻ノ池運動公園再整備事業	8,000	110,000
	鴻ノ池運動公園園路整備		
(3)	公園維持管理	300,400	279,740
	・公園施設長寿命化対策		
	・ナラ枯れ対策		
6. 緑化整備		156,000	148,000
	・樹木維持管理		
	・街路樹まびき整備		
7. 駐車場運営		46,571	100,700
	・J R奈良駅駐車場管理（利用料金制）		
	・J R奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
8. 市街地整備	2,837,559	1,392,459
・西大寺駅北地区駅前整備		
・西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成32年度		
限度額 1,254,000千円		
9. 住宅		
(1) 施設整備	3,000	32,000
ブロック塀等改修		
(2) 空家住宅修繕	43,800	39,000
・一般向けほか募集分		
・子育て世帯向け募集分		
・多子世帯向け募集分		
(3) 住宅住み替え支援	39,600	45,200
・市営住宅建替分		
・耐震課題住棟分		
(4) 改良住宅譲渡処分	2,148	2,300
登記・土地建物鑑定評価		
(5) 空家等対策	19,500	9,000
特定空家等除却費補助・行政代執行・実態調査		
10. 業務のIT化推進	5,146	5,098
情報システム最適化		
住宅管理システム導入		
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成36年度		
限度額 25,962千円		

消 防 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 救急活動	16,073	13,522
・ メディカルコントロール体制の推進 気管挿管、病院実習		
・ 応急手当普及啓発活動の推進		
・ P A 連携活動の推進 消防隊による救急活動支援		
2. 予防消防	7,754	12,551
・ 文化財防火ゼミナール		
・ 女性防災クラブ 防寒着の購入		
・ 幼年消防クラブ		
3. 防災対策	33,914	35,687
・ 奈良市防災センター運営管理		
・ 市民防災支援 防災体験学習、防災イベント		
4. 消防施設整備等充実	143,394	228,050
・ 消防施設の充実強化		
高規格救急車等 2 台		
小型動力ポンプ 10台		
・ 水利施設の充実強化 消火栓整備		
・ 奈良市・生駒市消防指令センター運営管理 通信機器の管理 119番通報時等の多言語通訳体制の運用		
5. 消防団活動の充実	956	1,000
消防団の災害時における救援活動研修		

教 育 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 学校園施設の整備充実		
(1) 建物・施設	751,100	620,500
・ 学校施設改築・改修		
平城西中学校区小中一貫校建設設計 ㊦		
・ 学校園施設整備（一般営繕・トイレ改修）		
・ 学校園施設維持補修		
(2) 設備	296,687	264,275
・ 校務用・教育用コンピュータ（タブレット端末含む）の利用環境の整備及び維持管理		
・ 教育・校務系ネットワークの整備及び維持管理		
・ 次世代学校支援モデル構築事業 （平成29～31年度文部科学省モデル事業）		
・ 統合型校務支援システム導入		
2. 通学対策		
(1) スクールバス運行	74,585	72,012
柳生小・興東小・興東館柳生中、田原小・田原中、 月ヶ瀬小・月ヶ瀬中、帯解小、都祁小		
(2) 児童・生徒通学扶助	1,808	1,700
小学生 2 km以上		
中学生 4 km以上		
(3) 児童安全対策	6,616	3,058
・ 交通安全注意看板設置		
・ 奈良市交通安全推進協議会		
・ 防犯ブザー配付（小学校新1年生）		
・ 「子ども安全の家」旗の配布		
・ 登下校見守りシステムの運用		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
3. 学校教育の充実		
(1) 学校給食		
ア. 学校給食調理業務の民間委託	796,297	806,541
小学校（27校）		
中学校（16校）		
イ. 学校給食公会計	8,079	8,145
ウ. 給食食材調達	1,235,490	1,135,010
(2) 部活動指導員派遣事業	16,906	16,190
中・高で実施		
(3) 少人数学級の実施	154,000	191,924
小学校 1・2 年 30人上限		
(4) いじめ対応	48,689	67,295
・いじめ対応支援員 8 人		
・学校応援いじめ対応サポーター 3 人		
・スクールソーシャルワーカー 1 人		
・いじめ問題相談体制強化		
24時間電話相談		
S N S を利用した相談		
・いじめ防止連絡協議会等		
(5) 外国語教育アドバイザー	8,572	9,781
小・中学校への外国語教育アドバイザーの派遣		
（授業での体験的教育と教員の英語力、指導力向上）		
(6) 特別支援教育の充実	73,315	71,227
・就学前等教育相談窓口充実		
・特別支援学級整備		
・特別支援教育支援員		
(7) 吹奏楽部の充実	4,720	3,734
中学校 16校		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
(8) 副読本	2,946	2,432
「わたしたちの奈良市」 小学校 3 年生		
「奈良県のくらし」 小学校 3 年生		
「わたしたちの奈良市」改定作業部会		
(9) 英語教育	24,188	24,146
・ 英語教育の充実		
・ オンライン英会話の実施		
・ 子どもによるプレゼンテーション		
・ 中核英語教員育成事業		
(10) 世界遺産学習	8,469	6,545
・ 現地学習会（小学校 5 年生）		
・ 世界遺産学習推進懇話会		
・ 世界遺産学習連絡協議会		
・ 「世界遺産学習テキスト」 小学校 5 年生		
・ 世界遺産学習全国サミット開催		
(11) 小中一貫教育の推進	203	506
小中一貫教育推進懇話会		
(12) キャリア教育の推進	2,929	3,664
・ 事業起業体験の実施		
・ キャリア・パスポートの作成		
・ 地域コーディネーター等の育成研修		
(13) 「学びなら」推進事業の実施	25,196	19,060
小学校 4 ・ 5 年生から 4 ・ 5 ・ 6 年生へ拡大		
(14) 教育効果検証事業 ⑧	5,300	—
大学等と連携した教育施策の研究・分析の実施		
(15) 学校支援プロジェクト	7,964	11,299
(16) トビタテ留学JAPAN	6,500	6,665
(17) スーパースマートスクール事業	9,633	11,141

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
4. 学校規模適正化の推進	604	1,023
・ 学校規模適正化に関する懇談会		
・ 学校規模適正化検討協議会		
5. 要・準要保護児童・生徒就学奨励対策	272,788	271,091
小・中学校 2,877人		
学用品費等		
校外活動費（宿泊を伴うもの）		
修学旅行費		
新入学学用品費等（入学前に支給）		
給食費		
医療費		
6. 学校保健体育		
(1) 児童・生徒の健康管理及び体育の推進	128,521	128,424
(2) 児童・生徒の安全保障の確保	25,234	25,967
・ 日本スポーツ振興センター共済掛金		
小・中・高・幼		
・ 学校災害賠償補償保険		
(3) 教職員の安全衛生管理	15,965	16,116
・ 教職員の健康診断		
・ 教職員のメンタルヘルス対策		
7. 教職員研修、教員支援	30,162	31,001
・ 教職員研修		
・ 教員の資質向上推進事業		
・ 学校応援サポートチーム		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
8. 教育センター運営		
(1) 教育センター運営管理	2,882	2,875
(2) 教育センター学習事業	15,381	19,379
学校園対象学習		
親子対象学習		
9. 私学等振興対策		
(1) 私立幼稚園振興助成	23,900	24,100
(2) 私立幼稚園就園奨励補助	260,000	99,000
対象：満3歳、3歳、4歳、5歳児		
幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減		
(3) 国立幼稚園利用給付	13,572	—
幼児教育・保育無償化による保護者負担の軽減		
10. 人権教育の振興		
(1) 学校教育	3,255	7,664
・人権教育推進事業		
・「道徳」の教科化（中学校）		
(2) 社会教育	5,534	5,594
人権教育推進指導員配置		
11. 青少年教育の振興		
(1) 青少年育成指導の推進	74,059	75,062
・少年指導活動		
・適応指導教室「HOP」		
（心理療法、集団適応、学習支援）		
・不登校児童生徒学習支援システムの導入 ⑧		
・発達障害児童生徒不登校支援		
・スクールカウンセラーの配置		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
・不登校対応カウンセラーの配置 ・青少年体験事業 ・青少年団体助成 ・青少年電話相談事業 ・黒髪山キャンプフィールド運営管理 ・青少年野外活動センター運営管理		
(2) 生涯学習		
ア. 地域で決める学校予算	68,835	87,260
イ. 放課後子ども教室の推進 43校区	20,202	20,828
ウ. 子ども読書活動の推進	4,775	4,776
・推進委員会開催 ・児童図書充実 ・関係機関との連携		
12. 生涯教育の振興		
(1) 公民館活動の充実	669,246	689,508
・公民館運営管理 - 生涯学習センター、公民館及び分館運営管理 ・奈良ひとまち大学の開催		
(2) 図書館の充実	192,167	201,808
・図書館の管理運営（中央・西部・北部図書館） ・小・中学校図書館へ司書を派遣 ・北部図書館の木津川市連携		
(3) 施設整備	16,500	43,000
・公民館 ・図書館		

区 分	平成31年度	平成30年度
	千円	千円
13. 文化財保護対策事業		
(1) 指定文化財保護助成	70,000	75,000
(2) 文化財調査	259	261
(3) 文化財整備事業	177,645	119,020
・ 史跡大安寺旧境内活用計画策定		
・ 史跡大安寺旧境内保存用地取得		
・ 宮跡庭園保存整備		
・ 史跡朱雀大路跡保存整備		
(4) 歴史遺産等文化財活用事業の展開	718	516
文化財活用解説板		
(5) 埋蔵文化財等発掘調査	42,688	55,300
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査		
・ 埋蔵文化財原因者負担発掘調査		
・ 埋蔵文化財出土遺物保存処理		
・ 埋蔵文化財保存活用		
・ 埋蔵文化財学習の推進		
・ 富雄丸山古墳発掘調査及び学習事業		
(6) 埋蔵文化財調査センター運営管理	15,957	13,310
(7) 史料保存館運営管理	5,400	5,716
(8) 史跡の管理	12,947	12,552
宮跡庭園、大安寺旧境内		
三陵墓 ほか市内史跡		
14. 世界遺産の啓発推進	132	2,200
世界遺産等文化財保護協力推進		

災 害 復 旧 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 単独事業	46,000	44,000

公 債 費 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 元金 長期債元金償還金	16,196,875	16,300,835
2. 利子 長期債利子及び一時借入金利子	1,305,635	1,595,649

諸 支 出 金 関 係

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 地元公共事業基金積立		
・ 基金預金利子		
・ 財産区財産処分に伴う積立		
	144,218	120,984
2. 財政調整基金積立		
基金預金利子	5,000	5,000
3. 減債基金積立		
・ 基金預金利子		
・ 県市連携まちづくり事業補助金分の積立	6,400	1,000

住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 住宅新築資金等貸付金回収		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	6,775	6,540
2. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	2,110	4,415
(2) 長期債利子	15	145

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

区	分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
		千円	千円
国民健康保険			
被保険者数	77,000人		
被保険者世帯数	50,000世帯		
1. 保険給付諸費		26,063,314	26,278,508
(1) 一般被保険者療養給付費	22,100,000千円		
(2) 退職被保険者等療養給付費	168,000千円		
(3) 一般被保険者高額療養費	3,264,000千円		
(4) 退職被保険者等高額療養費	33,000千円		
(5) 一般被保険者療養費	300,500千円		
(6) 退職被保険者等療養費	2,100千円		
(7) 診療報酬審査支払手数料	77,461千円		
(8) 出産育児一時金	105,053千円		
(9) 葬祭費	13,200千円		
2. 国保事業費納付金		9,115,000	9,539,000
(1) 一般医療給付費分事業費納付金	6,120,000千円		
(2) 退職等医療給付費分事業費納付金	2,000千円		
(3) 一般後期支援金分事業費納付金	2,205,000千円		
(4) 退職等後期支援金分事業費納付金	1,000千円		
(5) 介護納付金分事業費納付金	787,000千円		
3. 共同事業拠出金		30	30

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
4. 保健事業費	354,579	353,170
・ 特定健康診査 平成31年度から自己負担無料化		
・ 特定保健指導 要指導者に対する保健指導		
・ 検診事業		
・ 国保ヘルスアップ事業		

土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業		
(1) 補助事業 補助率5.5/10 建物等移転補償	2,750,000	2,414,800
・ 西大寺駅南口駅前広場整備 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成32年度 限度額 190,000千円		
・ 西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償 〔債務負担行為既設定分〕 平成28年度～平成32年度 限度額 4,675,000千円		
(2) 単独事業 工作物等移転補償、営業補償、上下水道工事	214,000	236,400
・ 西大寺駅南口駅前広場整備 〔債務負担行為設定〕 平成31年度～平成32年度 限度額 30,000千円		

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
2. JR奈良駅南特定土地地区画整理事業			
(1) 補助事業	補助率1/3、1/2	563,000	594,300
	建物等移転補償、道路等整備、建物調査、 発掘調査		
(2) 単独事業		308,600	143,500
	整地工、建物等移転補償、使用収益停止補償		

市街地再開発事業特別会計

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		158,991	180,716
(2) 長期債利子		2,809	5,284

公共用地取得事業特別会計

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		33,132	71,076
(2) 長期債利子		368	1,524

介 護 保 険 特 別 会 計

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
1. 保険給付費	29,102,000	28,687,000
居宅介護サービス給付費		
地域密着型介護サービス給付費		
施設介護サービス給付費		
居宅介護福祉用具購入費		
居宅介護住宅改修費		
居宅介護サービス計画給付費		
特定入所者介護サービス給付費		
介護予防サービス給付費		
地域密着型介護予防サービス給付費		
介護予防福祉用具購入費		
介護予防住宅改修費		
介護予防サービス計画給付費		
特定入所者介護予防サービス給付費		
高額介護サービス費給付費		
高額医療合算介護サービス費給付費		
高額介護予防サービス費給付費		
高額医療合算介護予防サービス費給付費		
審査支払手数料		
2. 介護認定事務	385,750	351,182
介護認定審査会		
介護認定審査会事務委託		
認定調査		

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
	千円	千円
3. 地域支援事業	1,760,517	1,597,157
・ 介護予防・日常生活支援総合事業		
第 1 号サービス事業		
介護予防ケアマネジメント事業		
実態把握調査等事業		
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成36年度		
限度額 273,470千円		
介護予防普及啓発事業		
地域介護予防活動支援事業 等		
・ 包括的支援事業		
包括的支援業務		
〔債務負担行為設定〕		
平成31年度～平成36年度		
限度額 1,137,930千円		
基幹型地域包括支援センター事業 ⑧		
権利擁護事業		
在宅医療・介護連携推進事業		
認知症施策総合推進事業		
生活支援体制整備事業		
認知症初期集中支援チーム事業		
地域ケア会議推進事業		
地域包括支援センター運営協議会 等		
・ 任意事業		
介護給付費等適正化事業		
成年後見制度利用支援事業		
認知症対策事業		
要介護者紙おむつ等支給		
要援護在宅高齢者配食サービス		

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円
シルバーハウジング生活援助員派遣事業 緊急時在宅高齢者支援事業 等		
4. 介護保険事務	342,589	373,244
趣旨普及		
保険料賦課徴収		
国民健康保険団体連合会負担金 等		
5. 介護給付費準備基金積立金	199,144	691,417

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分				平成31年度	平成30年度
				千円	千円
1. 母子福祉資金貸付金				27,488	25,408
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	18.3万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
修業資金	6.8万円／月	無利子	6年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	285万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	143万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					
2. 父子福祉資金貸付金				1,631	1,460
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	18.3万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
修業資金	6.8万円／月	無利子	6年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	285万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	143万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
3. 寡婦福祉資金貸付金		2,903	2,765
	貸付限度額 貸付利率 償還期間		
就学支度資金	59万円 無利子 10年以内		
修学資金	18.3万円／月 無利子 10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月 1.0% 10年以内		
修業資金	6.8万円／月 無利子 6年以内		
就職支度資金	10万円 無利子 6年以内		
転宅資金	26万円 1.0% 3年以内		
生活資金	10.3万円／月 1.0% 10年以内		
住宅資金	150万円 1.0% 6年以内		
事業開始資金	285万円 1.0% 7年以内		
事業継続資金	143万円 1.0% 7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)			

後期高齢者医療特別会計

区	分	平成31年度	平成30年度
		千円	千円
後期高齢者医療制度			
75歳以上（65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者を含む）の高齢者が加入する医療制度			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金		6,190,904	5,862,027
保険料等負担金			
広域連合事務費負担金			
保険基盤安定負担金			
2. 後期高齢者健康診査		182,836	183,902
3. 後期高齢者医療事務		63,260	65,071
保険料徴収			
被保険者証送付 等			

8. 公営企業会計の概要

病 院 事 業 会 計

1. 基本項目

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較
一 般 病 床		349床	349床	0床
感 染 症 病 床		1床	1床	0床
年 間 患 者 数	入 院	103,295人	109,500人	△ 6,205人
	外 来	217,992人	227,850人	△ 9,858人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	283人	300人	△ 17人
	外 来	744人	775人	△ 31人

2. 収益的收入及び支出

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較
病 院 事 業 収 益 (主 な 項 目)		821,743千円	765,132千円	56,611千円
他 会 計 補 助 金		33,800千円	37,593千円	△ 3,793千円
他 会 計 負 担 金		447,487千円	454,909千円	△ 7,422千円
補 助 金		59,212千円	57,339千円	1,873千円
そ の 他		281,244千円	215,291千円	65,953千円
病 院 事 業 費 用 (主 な 項 目)		876,400千円	886,900千円	△ 10,500千円
給 与 費		26,200千円	26,000千円	200千円
経 費		448,550千円	469,419千円	△ 20,869千円
減 価 償 却 費		272,822千円	273,516千円	△ 694千円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,451千円	11,525千円	△ 6,074千円
看 護 師 養 成 費		121,877千円	104,940千円	16,937千円
予 備 費		1,500千円	1,500千円	0千円
差 引		△ 54,657千円	△ 121,768千円	67,111千円

3. 資本的収入及び支出

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	185,700千円	113,100千円	72,600千円
企 業 債	1,800千円	0千円	1,800千円
他 会 計 補 助 金	1,580千円	1,733千円	△ 153千円
他 会 計 負 担 金	47,342千円	31,313千円	16,029千円
そ の 他	134,978千円	80,054千円	54,924千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	185,700千円	113,100千円	72,600千円
施 設 改 良 費	1,800千円	0千円	1,800千円
固 定 資 産 購 入 費	1,580千円	1,733千円	△ 153千円
企 業 債 償 還 金	182,320千円	111,367千円	70,953千円
差 引	0千円	0千円	0千円

4. 重点項目

- (1) 看護師養成事業費 121,877千円
- (2) 市立奈良病院リニアック棟通路増築事業 1,800千円

水道事業会計

1. 将来像

「信頼の水道 未来へつなぐライフライン」

2. 基本項目

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較
(1) 年 間 給 水 量	43,809,000m ³	43,403,610m ³	405,390m ³
(2) 年 間 有 収 水 量	39,522,000m ³	39,199,196m ³	322,804m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	119,697m ³	118,913m ³	784m ³

3. 水源能力

水 源 区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
(1) 布 目 川 ・ 白 砂 川	150,000m ³	150,000m ³	－ m ³
(2) 木 津 川	69,100m ³	69,100m ³	－ m ³
(3) 県 営 水 道	19,600m ³	19,800m ³	△200m ³
計	238,700m ³	238,900m ³	△200m ³

4. 収益的収入及び支出

(税込み)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
水 道 事 業 収 益 (主 な 項 目)	9,270,000千円	9,157,000千円	113,000千円
・ 給 水 収 益	7,780,970千円	7,664,569千円	116,401千円
・ 受 託 工 事 収 益	8,492千円	8,571千円	△79千円
・ 他 会 計 補 助 金	115,319千円	167,833千円	△52,514千円
・ 長 期 前 受 金 戻 入	1,319,321千円	1,292,554千円	26,767千円
・ そ の 他	45,898千円	23,473千円	22,425千円
水 道 事 業 費 用 (主 な 項 目)	8,799,000千円	8,745,000千円	54,000千円
・ 人 件 費	1,127,781千円	1,200,398千円	△72,617千円
・ 退 職 給 付 費	66,317千円	87,887千円	△21,570千円
・ 動 力 ・ 薬 品 費	273,332千円	463,558千円	△190,226千円
・ 委 託 料	1,609,034千円	1,263,694千円	345,340千円
・ 負 担 金	504,552千円	500,605千円	3,947千円
・ 受 水 費	711,997千円	727,694千円	△15,697千円
・ 支 払 利 息	228,735千円	249,986千円	△21,251千円
・ ダ ム 負 担 金	53,725千円	78,155千円	△24,430千円
・ 減 価 償 却 費 等	3,123,882千円	3,075,994千円	47,888千円
・ そ の 他	1,099,645千円	1,097,029千円	2,616千円
差 引	471,000千円	412,000千円	59,000千円

5. 資本的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	1,933,000千円	1,524,000千円	409,000千円
・ 企 業 債	1,098,200千円	696,600千円	401,600千円
・ 負 担 金	525,945千円	501,153千円	24,792千円
・ 分 担 金	308,855千円	326,247千円	△17,392千円
※ 補 填 財 源	2,572,000千円	2,299,000千円	273,000千円
財 源 小 計	4,505,000千円	3,823,000千円	682,000千円

※補填財源…過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	4,505,000千円	3,823,000千円	682,000千円
・ 人 件 費	261,647千円	270,834千円	△9,187千円
・ 建 設 改 良 費	2,357,892千円	1,663,762千円	694,130千円
・ 企 業 債 償 還 金	1,122,369千円	1,097,472千円	24,897千円
・ 長 期 割 賦 金	706,360千円	726,038千円	△19,678千円
・ そ の 他	56,732千円	64,894千円	△8,162千円

6. 重点項目

(1) 安心できる水道 (水質管理)	31,826千円	
① 水質分析機器の整備	31,109千円	分析機器のリース
② 水源保全啓発活動 ほか	717千円	
(2) 頼りになる水道 (施設更新と災害対策)	2,050,197千円	
① 配水管の更新整備・耐震化	1,222,633千円	
② 配水池更新工事（平城西・飛鳥）	316,393千円	
③ 緑ヶ丘浄水場高架水槽更新工事	85,800千円	
④ 須川ダム貯水池水質保全設備更新工事	66,000千円	
⑤ 緑ヶ丘浄水場遠隔監視装置更新工事	157,300千円	
⑥ 水源・浄水施設の更新事業	150,200千円	
⑦ 耐震性貯水槽施設等の点検委託及び 分解整備 ほか	51,871千円	
(3) 喜ばれる水道 (健全経営とお客様サービス)	476,267千円	
① 鉛給水管の解消	139,295千円	
② 漏水調査	69,168千円	
③ 営業業務包括業務委託	236,081千円	
④ 情報提供の推進 ほか	31,723千円	広報紙の発行、研修の実施等
(4) 環境に配慮する水道 (省エネルギーと環境対策)	—	
① 浄水発生土の有効利用	—	

下 水 道 事 業 会 計

1. 基本項目

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較
(1) 水 洗 化 人 口	317,860人	316,463人	1,397人
(2) 年 間 有 収 水 量	37,031,000m³	36,941,968m³	89,032m³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	101,178m³	101,211m³	△33m³

2. 収益的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
下 水 道 事 業 収 益 (主 な 項 目)	7,675,000千円	7,325,000千円	350,000千円
・ 下 水 道 使 用 料	4,546,134千円	4,506,546千円	39,588千円
・ 雨 水 処 理 負 担 金	471,336千円	153,863千円	317,473千円
・ 他 会 計 負 担 金	6,611千円	11,311千円	△4,700千円
・ 他 会 計 補 助 金	199,395千円	279,143千円	△79,748千円
・ 国庫補助金及び交付金	40,663千円	2,762千円	37,901千円
・ 県 補 助 金	3,340千円	2,762千円	578千円
・ 長 期 前 受 金 戻 入	2,404,439千円	2,368,087千円	36,352千円
・ そ の 他	3,082千円	526千円	2,556千円
下 水 道 事 業 費 用 (主 な 項 目)	7,994,000千円	7,883,000千円	111,000千円
・ 人 件 費	182,055千円	178,505千円	3,550千円
・ 動 力 費	141,458千円	129,948千円	11,510千円
・ 薬 品 費	33,512千円	32,244千円	1,268千円
・ 委 託 料	593,616千円	441,596千円	152,020千円
・ 修 繕 費	96,268千円	105,369千円	△9,101千円
・ 工 事 請 負 費	14,263千円	11,049千円	3,214千円
・ 流 域 下 水 道 維 持 管 理 等 負 担 金	2,235,509千円	2,242,694千円	△7,185千円
・ 支 払 利 息	479,589千円	565,205千円	△85,616千円
・ 減 価 償 却 費 等	3,914,815千円	3,915,198千円	△383千円
・ そ の 他	302,915千円	261,192千円	41,723千円
差 引	△319,000千円	△558,000千円	239,000千円

3. 資本的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	3,045,000千円	3,576,000千円	△531,000千円
・ 企 業 債	1,930,700千円	1,949,000千円	△18,300千円
・ 他 会 計 補 助 金	946,269千円	1,481,994千円	△535,725千円
・ 国庫補助金及び交付金	111,022千円	112,504千円	△1,482千円
・ 県 補 助 金	14,303千円	21,038千円	△6,735千円
・ 負 担 金 等	42,706千円	11,464千円	31,242千円
※ 補 填 財 源	1,403,000千円	773,000千円	630,000千円
財 源 小 計	4,448,000千円	4,349,000千円	99,000千円

※補填財源…過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金

資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	4,448,000千円	4,349,000千円	99,000千円
・ 人 件 費	70,170千円	64,662千円	5,508千円
・ 建 設 改 良 費	803,359千円	679,135千円	124,224千円
・ 企 業 債 償 還 金	3,570,393千円	3,598,282千円	△27,889千円
・ そ の 他	4,078千円	6,921千円	△2,843千円

4. 重点項目

(1) 管渠建設費	163,404千円
(2) 管渠改良費	328,581千円
(3) 処理場建設改良費	22,400千円
(4) 流域下水道整備事業費	274,394千円